JR連合
関東地協｜One-Page Update
№003
2026/10/6 発行

関東交運労協（相良議長を派遣）が国土交通省「関東運輸局」幹部に対する政策要請を実施！





（上）交渉に出席する相良議長　　（下）澤井局長に要請文書を手交する高梨議長

(上)髙梨友和関東交運議長　(下)澤井俊関東運輸局長





DATE 2026.09.18　　PLACE 関東運輸局 16Ｆ会議室　　PEOPLE 相良議長

相良夏樹議長を副議長・鉄軌道部会長として派遣する関東交運労協は９月 18 日、国土交通省「関東運輸局」の澤井俊局長ら同局幹部らに対し、政策要請行動を実施した。鉄軌道関係の要請項目は、７月 29 日の同局鉄道部要請を踏まえ、①人手不足関係、②運賃制度関係の２項目に絞って主張した。①では特に保線や電気部門のメンテナンス人財が不足しており、その人財確保には働く価値に見合った処遇を実現するための価格転嫁、即ち運賃制度の改善が必要であることを指摘、②では特に「学割」「障害者割引」等に係る事業者負担への支援を求めた。

POINT 01
［施設・電気の人材確保］

施設・電気などメンテナンス部門の人材確保に向け、運賃料金制度のさらなる改善を要請。
中小私鉄や第三セクター鉄道にも目を向けた支援を求めた。

POINT 02
［社会政策的な割引への支援］

事業者負担の「学生割引」や「障害者割引」は本来、社会政策として政府からの支援がなされるべきと訴え、地方の中小鉄道事業者ほど負担が大きい点も指摘した。

POINT 03
［「関東運輸局」の回答］

個々の主張に理解を示すものの、出先機関のため「要望は本省にも伝える」旨の回答が多い。一方、地方運輸局は現場に近い側面もあり、課題認識の共有に注力！

Message

引き続き加盟各単組の政策等の課題抽出に努め、関東地協が持つ様々なチャンネルを活用の上、その課題の解決に向けた取り組みを展開して参ります！

JR 連合 関東地方協議会　｜　東京都千代田区丸の内 1-11-5　03-3201-8588
発行責任者：相良夏樹　編集：有尾琢磨